



平成19年11月29日

各 位

会 社 名 株式会社NFKホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 久保田 隆  
(JASDAQ・コード6494)  
問合せ先  
役職・氏名 管理・総務担当 執行役員  
掛野 義都  
電話 045 - 575 - 8071

## 特別損失の発生及び業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ

この度、当社において下記のとおり特別損失が発生いたしますので、その概要をお知らせするとともに、平成19年9月中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)の業績予想を修正いたします。

### 1. 特別損失の発生及びその内容

平成19年8月の社長交代による現体制への移行を期に、過去に行われた投融資について、その投融資先の財政及び経営状況の精査を行ってまいりました。その結果、当中間連結会計期間より株式会社ゲネシスを連結の範囲に含めることといたしました。同時に、下記事項に付き減損処理及び貸倒引当処理を行い、連結中間期において、特別損失として1,650百万円計上することといたしました。

#### (1) 投資有価証券の評価損

すべての投資先について、財務諸表の精査をやり直し、必要に応じて投資先を訪問して会計帳簿の閲覧及び経営陣のヒアリングを実施し、当社が新たに設定した基準に従い厳格な査定を行った結果、非上場株式4銘柄・帳簿価額179百万円に対し、今回170百万円の評価損失を計上することといたしました。

#### (2) 貸倒引当金繰入

すべての融資先に対して、財務諸表の精査をやり直し、必要に応じて融資先を訪問して会計帳簿の閲覧及び経営陣のヒアリングを実施し、回収可能性を査定した結果、平成19年9月中間期における融資残高2,532百万円に対し、NFKホールディングス(NFKファイナンスから継承分を含む)およびNFKコンサルタントからの10件の融資について、1件当たり最大471百万円、最小8百万円、合計1,192百万円の貸倒引当金を計上することといたしました。

また過去に行われた投融資事業につきましては、最大限の回収をはかってまいります。

(3) のれんの減損損失

連結子会社の財政及び経営状況の悪化にともない、「のれん」の減損処理を行った結果、株式会社ラジアント分99百万円および株式会社ゲネシス分31百万円の合計131百万円を減損損失として計上することといたしました。

(4) 在庫評価損

グループ各社が保有する棚卸資産について、その資産性を再評価した結果、株式会社ゲネシス分(試作品)として70百万円を棚卸資産整理損として計上することといたしました。

(5) 固定資産減損損失

グループ各社が保有する固定資産について、その資産性を再評価した結果、株式会社ゲネシス分(特許権)として37百万円を固定資産減損損失として計上することといたしました。

(6) その他

銀座事務所撤退費用、固定資産除却・売却損失、貸倒損失等により、50百万円の損失を計上することといたしました。

2. 平成19年9月中間期業績予想(連結)の修正について

上記1.の結果、平成19年9月中間期業績予想を次のとおり修正いたします。

(1) 中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)業績予想の修正

(単位:百万円)

|            | 売上高   | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|------------|-------|------|------|-------|
| 前回予想(A)    | 5,500 | 110  | 60   | 40    |
| 今回修正(B)    | 2,891 | 117  | 418  | 1,839 |
| 増減額(B - A) | 2,609 | 227  | 478  | 1,879 |
| 増減率(%)     | 47.4  |      |      |       |

修正理由

売上高につきましては、石油プラント、製鉄関連、自動車関連等の熱処理を中心とした工業炉燃焼装置製造事業では、計画2,300百万円に対し2,116百万円(増減率 8%)と当期計画に比べて若干下回ったものの、売上高営業利益率は10%を達成し好調に推移しました。一方、不動産事業においては、建築基準法改正による戸建事業への悪影響、仕入コストの増加、販売競争の激化など厳しい事業環境が続いているため、売上高は3,200百万円の計画に対し716百万円(増減率 76.2%)と当期計画に比べ大幅に減少いたしました。

不動産事業につきましては、本事業を取り巻く外部環境が下期も更に厳しくなる見通しであるため、事業内容の大幅な見直しを行う予定でございます。見直した内容につきましては、決定次第直ちに開示させていただきます。

営業利益および経常利益につきましては、上記売上高減少の結果、人件費等の固定費及び借入金の金利負担を吸収できず、営業利益が117百万円、経常利益が418百万円の赤字となりました。

当期純利益につきましては、本業回帰に向けた過去の最終処理を前提に、資産見直しを実施した結果、先に記載した多額の特別損失が発生した影響で、1,839百万円の赤字となりました。

### 3.平成19年9月中間期業績予想(個別)の修正について

上記1.の結果、平成19年9月中間期業績予想を次のとおり修正いたします。

#### (1)中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)業績予想の修正

(単位:百万円)

|          | 売上高  | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----------|------|------|------|-------|
| 前回予想(A)  | 300  | 100  | 40   | 30    |
| 今回修正(B)  | 193  | 0    | 16   | 2,047 |
| 増減額(B-A) | 107  | 100  | 56   | 2,077 |
| 増減率(%)   | 35.7 |      |      |       |

#### 修正理由

売上高につきましては、余資の運用及び不動産関連会社からの金利及び業務委託料等の収入が、予想よりも大幅に下回った影響で193百万円となりました。営業利益および経常利益につきましては、売上高減少による影響で営業利益が0円、経常利益が16百万円の赤字となりました。

また、本業回帰に向けた過去の最終処理を前提に資産見直しを実施した結果、多額の特別損失が発生した影響で、予想当期損失額が大幅に増加し2,047百万円となりました。

### 4.平成20年3月期通期業績予想(連結)の修正について

上記1.の結果、平成20年3月期通期業績予想を次のとおり修正いたします。

#### (1)平成20年3月期通期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)業績予想の修正

(単位:百万円)

|          | 売上高    | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----------|--------|------|------|-------|
| 前回予想(A)  | 13,000 | 300  | 150  | 100   |
| 今回修正(B)  | 7,500  | 30   | 250  | 1,700 |
| 増減額(B-A) | 5,500  | 330  | 400  | 1,800 |
| 増減率(%)   | 42.3   |      |      |       |

#### 修正理由

売上高につきましては、石油プラント、製鉄関連、自動車関連等の熱処理を中心とした工業炉燃焼装置製造事業では、今後も順調に推移することが予想され、計画4,500百万円を達成する見込みであります。一方、不動産事業等においては、上期同様に建築基準法改正による戸建事業への悪影響、仕入コストの増加、販売競争の激化など厳しい事業環境が続いており、事業の縮小を視野に入れた大幅な見直しを図るため、売上高は8,000百万円の計画に対し3,000百万円(増減率 62.5%)と当期計画に比べ大幅に減少する予定でございます。

不動産事業につきましては、本事業を取り巻く外部環境等を慎重に精査し、当社グループでの位置付けを含め、事業内容の大幅な見直しを実施する予定でございます。見直した内容につきましては、決定後直ちに開示させていただく予定でございます。

営業利益および経常利益につきましては、上記売上高減少の結果、人件費等の固定費及び借入金の金利負担を吸収できず、営業利益が30百万円、経常利益が250百万円の赤字となりました。

当期純利益につきましては、本業回帰に向けた過去の最終処理を前提に、資産見直しを実施した結果、先に記載した多額の特別損失が発生した影響で、1,700百万円の赤字となりました。

5.平成20年3月期通期業績予想(個別)の修正について

上記1.の結果、平成20年3月期通期業績予想を次のとおり修正いたします。

(1)平成20年3月期通期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)業績予想の修正

(単位:百万円)

|          | 売上高  | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----------|------|------|------|-------|
| 前回予想(A)  | 700  | 300  | 120  | 100   |
| 今回修正(B)  | 340  | 10   | 5    | 2,040 |
| 増減額(B-A) | 360  | 290  | 125  | 2,140 |
| 増減率(%)   | 51.4 |      |      |       |

修正理由

売上高につきましては、余資の運用及び不動産関連会社からの金利及び業務委託料等の収入が、予想よりも大幅に下回ることが予測されるため340百万円となりました。営業利益および経常利益につきましては、売上高減少による影響で営業利益が10百万円となり、経常利益は5百万円の赤字となりました。

また、本業回帰に向けた過去の最終処理を前提に資産見直しを実施した結果、多額の特別損失が発生した影響で、予想当期損失額が大幅に増加し2,040百万円となりました。

以上